

視点

連立政権合意の具体化

自民・維新は、連立政権合意で薬剤自己負担見直し、応能負担の徹底など3党合意の内容について、2025年度中に具体的な制度設計を実現し、社会保障全体の改革を推進し、現役世代の保険料率の引き下げを目指す。さらに25年度中に具体的な骨子を合意し、26年度中に具体的な制度設計を行い、順次実行する13項目を列挙した。

13項目を見ると、病院、大学病院、高度機能病院を列挙する病院重視で、経営好転の施策も、病院と介護施設だけで診療所には言及がない。病院機能強化等の実現の

ための中医協の改革や診療報酬体系の抜本的見直しも掲げる。維新は医師会代表が多い中医協の構成を変え、診療報酬のあり方自体を変え、診療報酬のあり方自体を所と主張する。財務省も診療所の報酬適正化を提案し、病診配分に切り込む構えだ。

インフレ下の保険給付のあり方と保険料負担抑制との整合性を図る制度的対応は、マクロ経済指標による給付抑制の既視感がある。

また、国民皆保険の中核を守る公的保険のあり方や民間保険の活用

費用徴収できるサービス拡大を提案しており、周辺をカットする分、営利事業で稼いでほしいと読める。

年齢によらない真に公平な応能負担は財務省が70歳以上自己負担3割を提案し、応能負担の徹底とOTC類似薬の保険給付は両党の協議体で年内合意を目指すことされたが、師走に至るも審議会に具体案の提示はない。

給付抑制の基本論や医療の非営利性にまで踏み込むなら、昨年の轍を踏まないよう一層丁寧な透明性高い政策決定が必要だが、時間が限られる中、拙速が危惧される。

社会保険旬報

目次

No.2984 2025年12月11日

視点

連立政権合意の具体化 3

座標

支払側委員が診療報酬改定で要請
国保組合の補助率、医師国保は引下げ 4
2025年度病院経営定期調査を公表
OTC類似薬の保険給付でヒアリング 5

インタビュー

医薬品の供給不安の解決を図るために
地域の医薬品情報共有の取組みを強化
岩月進 6

論評

NDBの政策的階層における位置づけと
NDBを活用したエビデンスに基づく
政策形成の戦略的役割
嶋村文計 岩崎宏介 ... 12

ジュネーヴからの便り²⁸

秋の風物詩
中谷祐貴子 ... 19

動向

医療分野の支援で1兆円超を措置
経営危機に対応
—政府が令和7年度補正予算案を決定 ... 20

動向

病院の損益率がマイナス7.5%
経営難が顕著
—医療経済実態調査の結果を報告 24

潮流

入院時の食費・光熱水費の引上げ議論 ... 28
重症度、医療・看護必要度見直しで試算 ... 30
高額療養費制度の外来特例を議論 32
バイオシミラーの現状と課題で勉強会 ... 33
補正予算で医薬品国内製造基盤を整備 ... 34

特別レポート

病院広報考（上）
病院広報誌は豪奢である必要はあるか
—社会医療法人慈生会 35

NEWS

松本日医会長が会見
毎年改定の必要性を主張 38

雇用・労働の動き 41

編集室・ワードカプセル 42